

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 J- オイルミズ 上場取引所 東大
 コード番号 2613 (吉原製油株式会社分) 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長 東京都
 氏名 亀田満夫 TEL (03) 5148 - 7100
 問合せ先 責任者役職名 吉原製油株式会社 取締役 執行役員 総務人事部長
 氏名 北口 徹 TEL (03) 5148 - 7180
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	18,019	8.8	428	-	398	-
14年 9月中間期	16,555	4.0	121	71.2	115	71.4
15年 3月期	34,415		194		230	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	255	-	10.04	
14年 9月中間期	56	75.3	2.21	
15年 3月期	148		5.51	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期25,400,000株 14年 9月中間期25,398,361株 15年 3月期25,397,667株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	3.15		-	
14年 9月中間期	-		-	
15年 3月期	-		6.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
15年 9月中間期	23,366		6,257		26.8	246.35
14年 9月中間期	19,981		6,559		32.8	258.26
15年 3月期	19,869		6,645		33.4	261.36

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 25,400,000株 14年 9月中間期 25,397,950株 15年 3月期 25,395,590株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 -株 14年 9月中間期 2,050株 15年 3月期 4,410株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

通期の業績予想につきましては、株式会社 J- オイルミズの「平成 16年 3月期中間決算短信 (連結)」をご参照ください。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H.15. 9.30)		前 年 中 間 期 (H.14. 9.30)		前 期 (H.15. 3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	15,204	% 65.1	12,083	% 60.5	12,108	% 60.9
現金及び預金	68		84		188	
受取手形	285		359		387	
売掛金	6,628		5,700		6,670	
有価証券	-		8		8	
たな卸資産	5,769		4,450		4,300	
その他	2,458		1,483		556	
貸倒引当金	7		3		3	
固 定 資 産	8,162	34.9	7,898	39.5	7,760	39.1
(有形固定資産)	(6,621)	(28.3)	(6,275)	(31.4)	(6,303)	(31.7)
建 物	1,149		1,170		1,161	
構 築 物	1,043		1,153		1,090	
機 械 及 び 装 置	2,558		2,042		2,184	
土 地	1,796		1,796		1,796	
そ の 他	73		112		70	
(無形固定資産)	(33)	(0.1)	(29)	(0.1)	(30)	(0.2)
(投資その他の資産)	(1,507)	(6.5)	(1,593)	(8.0)	(1,427)	(7.2)
そ の 他	1,525		1,594		1,428	
貸倒引当金	18		1		1	
資 産 合 計	23,366	100.0	19,981	100.0	19,869	100.0

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H.15. 9.30)		前 年 中 間 期 (H.14. 9.30)		前 期 (H.15. 3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 負 債	12,705	54.4	10,690	53.5	10,046	50.6
支 払 手 形	5		6		1	
買 掛 金	3,482		2,410		2,438	
短 期 借 入 金	6,200		5,260		5,584	
未 払 費 用	1,160		1,150		1,306	
そ の 他	1,856		1,863		716	
固 定 負 債	4,404	18.8	2,731	13.7	3,176	16.0
長 期 借 入 金	3,760		2,100		2,540	
退 職 給 付 引 当 金	576		576		573	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	67		55		63	
負 債 合 計	17,109	73.2	13,421	67.2	13,223	66.6
資 本 金	2,120	9.1	2,120	10.6	2,120	10.6
資 本 剰 余 金	1,052	4.5	1,052	5.3	1,052	5.3
資 本 準 備 金	1,052		1,052		1,052	
利 益 剰 余 金	3,018	12.9	3,342	16.7	3,434	17.3
利 益 準 備 金	408		408		408	
任 意 積 立 金	2,723		2,724		2,724	
中 間 未 処 理 損 失	112		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		210		302	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65	0.3	44	0.2	39	0.2
自 己 株 式	-	-	0	0.0	1	0.0
資 本 合 計	6,257	26.8	6,559	32.8	6,645	33.4
負 債 及 び 資 本 合 計	23,366	100.0	19,981	100.0	19,869	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (15.4～15.9)		前 年 中 間 期 (14.4～14.9)		前 期 (14.4～15.3)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	18,019	100.0	16,555	100.0	34,415	100.0
売 上 原 価	15,496	86.0	13,551	81.9	28,315	82.3
売 上 総 利 益	2,522	14.0	3,004	18.1	6,100	17.7
販売費及び一般管理費	2,951	16.4	2,882	17.4	5,906	17.1
営 業 損 失	428	2.4	-	-	-	-
営 業 利 益	-	-	121	0.7	194	0.6
営 業 外 収 益	85	0.5	63	0.4	171	0.5
営 業 外 費 用	56	0.3	69	0.4	135	0.4
経 常 損 失	398	2.2	-	-	-	-
経 常 利 益	-	-	115	0.7	230	0.7
特 別 利 益	-	-	6	0.0	6	0.0
特 別 損 失	-	-	8	0.0	52	0.2
税引前中間純損失	398	2.2	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	-	-	113	0.7	183	0.5
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	95	0.6	66	0.2
法 人 税 等 調 整 額	151	0.8	37	0.2	30	0.1
中 間 純 損 失	255	1.4	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	-	-	56	0.3	148	0.4
前 期 繰 越 利 益	142		154		154	
中 間 未 処 理 損 失	112		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		210		302	

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)
移動平均法による原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 貯 蔵 品
主 要 原 料、未 着 原 料

移動平均法に基づく原価法
先入先出法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を含む)	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～12年

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び

破産更生債権 財務内容評価法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

社内管理規定に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約においては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(注記事項)

[中間貸借対照表関係]

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	13,239 百万円	12,719 百万円	12,942 百万円
2. 担保資産			
担保に供している資産			
神戸工場財団			
建 物 } 構 築 物 } 機 械 及 び 装 置 }	3,521 百万円	3,037 百万円	3,162 百万円
建 物	70 百万円	73 百万円	72 百万円
土 地	834 百万円	834 百万円	834 百万円
計	4,426 百万円	3,945 百万円	4,069 百万円
担保資産に対応する債務			
買 掛 金	2,418 百万円	1,809 百万円	1,736 百万円

[中間損益計算書関係]

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 営業外収益のうち主要項目			
受 取 利 息	5 百万円	4 百万円	8 百万円
2. 営業外費用のうち主要項目			
支 払 利 息	30 百万円	38 百万円	71 百万円
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	297 百万円	288 百万円	601 百万円
無 形 固 定 資 産	4 百万円	4 百万円	8 百万円

リース取引

当中間期

前年中間期

前 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	期	未
	相当額	累計額	残高	相当額	累計額	残高	相当額	累計額	末	高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産										
その他	62	47	15	62	37	25	62	42		20
無形固定資産	3	2	0	3	1	1	3	2		1
合計	66	50	16	66	39	27	66	44		21

（注）取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

一 年 内	10 百万円	11 百万円	11 百万円
一 年 超	5 百万円	16 百万円	10 百万円
合 計	16 百万円	27 百万円	21 百万円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5 百万円	5 百万円	11 百万円
減価償却費相当額	5 百万円	5 百万円	11 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当中間期末現在、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。